平成30年11月27日

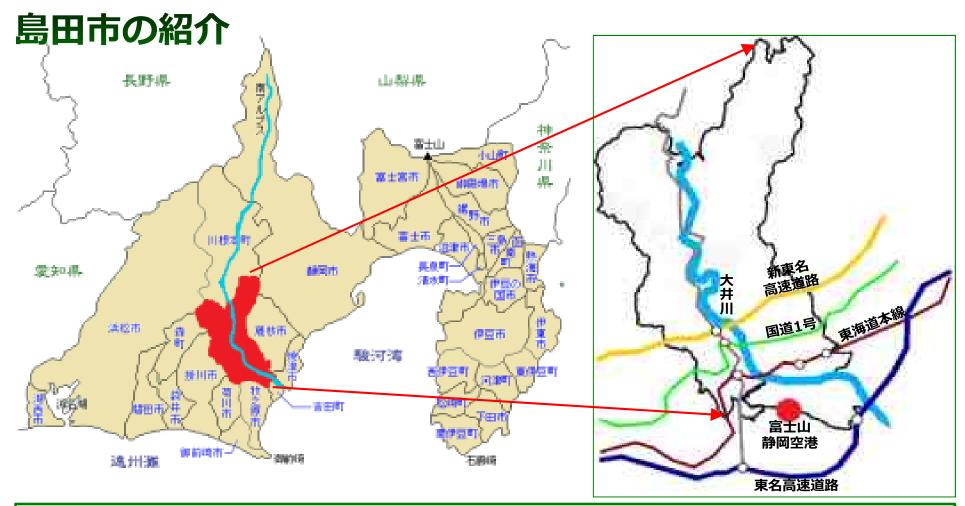
SHIMADA GREEN CI-TEA JAPAN

官民連携事業の推進のための 中部ブロックプラットフォーム首長意見交換会

島田市の「官民連携」の取り組みついて



島田市長 染谷絹代



■ 平成17年、旧島田市と旧榛原郡金谷町が合併

■ 平成20年、旧榛原郡川根町を編入

■人口:98,765人 (H30.9末)

■世帯数:37,757世帯 (H30.9末)

■面積:315.70km (県内35市町中5位)

*市域の2/3が森林。新東名より北は山間地で、高齢人口

比率50%以上の集落が多数点在

■財政規模:約358億円

(H29一般会計決算額)

■財政力指数: 0.76

■公債費負担比率:16.7%

■経常収支比率:89.9%

島田市の紹介





島田市の紹介



全長897.4m=「やくなし」=「厄無し」 「長い木の橋」=「長生きの橋」

島田市の紹介



島田市の公共施設の整備状況と課題

■新市民病院の建設



- ◆地上7階建て 445床
- ◆本体工事費約160億円、総事業費は200億円規模
- ◆2021年3月開院に向け工事中

■更新費用不足への対応



■賑わい交流拠点の整備



- ◆新東名島田金谷IC周辺に、観光拠点 として駅、マルシェ等を整備
- ◆JA、大井川鐵道、NEXCO中日本と市の4者が連携して推進
- ◆2020年春頃に開業予定
- ★市民にとって真に必要な施設の整備と並行して、公共施設全体の品質・総量・管理費の見直しに向けた取組が必要



「公共施設マネジメント」の推進

島田市と官民連携の出会い~旧金谷中学校跡地活用事業~

事業の概要:約40年間低利用となっていた中学校跡地の活用に官民連携手法を導入

- 経緯 ◆平成21年6月、「富士山静岡空港」開港
 - → 空港からほど近い当地に「メッセ」を整備する構想を静岡県と島田市で推進
 - ◆平成25年12月、社会情勢変化により「メッセ」断念
 - → 県と市が共同で「官民連携」に乗り出した。

官民連携の道のり



特徴 ①県と市の共同取組

- → 県が絡むことで民間事業者の関心度向上に 好影響
- ②「アイデアコンペ」の実施
 - → マーケットサウンディングの事例が少ない中で 賞金付きのコンペを実施してアイデア募集







環境型観光施設(アウトレットモール)の イメージ

環境型健康施設(健康維持·増進施設)の イメージ

官民連携ネクストステージ〜金谷地区生活交流拠点整備・運営事業〜

事業の概要:廃止した旧町役場庁舎跡地の活用への官民連携手法の導入

小規模施設整備+既存周辺施設を含めた維持管理+多様なソフト事業

代官町駅

金谷郵便局

目指す効果:住民向けの「生活交流拠点」を官民総がかりで形成

(IC周辺整備やアウトレットモールの対極)

事業コンセプト(案)

新たな金谷地区のシンボルとして、 子どもからお年寄りまで誰もが訪れ、 「つながり」が生まれる生活交流拠点



官民連携への期待

◆民間事業者の「柔軟な発想」と「スピード感」

◆「小規模施設整備」+「多様なソフト事業」への PFI導入実現を通して、市内外の同様の課題解決 に向け横展開を図りたい。 金谷生涯学習

官民連携に向けた工夫

- ◆「資産活用課」の設置:ハードとしての資産の あり方とソフト事業を通した活用のあり方を、 実践を通して両面から検討
- ◆地元事業者との対話と知識の共有:地元の実情 を理解する事業者向けのセミナーの実施





官民連携のハードル

- ○可能性調査等、先立つ出費に見合うだけの効果が期待できるかどうかが不透明。
 - ・スタートから高いハードル。はじめの一歩を踏み出すために何かしらの手助けが必要。
- ○アドバイザリー、モニタリングといった副次的な業務に対する庁内理解が必要。
 - ・従来手法にはないプロセスと費用が伴うことを心得ておくべき。
- ○スケジュールが上手く「はまる」とは限らず、検討したものの断念せざるを得ない場合もある。
 - ・「必要な施設をタイムリーに供給する」というミッションを様々なプレーヤー間の調整の下で進めるのは至難の業と思われる。(民間のスピード感とのギャップ)
- ○民間事業者とのお付き合いのしかたが難しい。
 - ・公平性をどこまで担保するのかや、企業の知的財産保護のあり方など、議論の余地あり。
 - ・マーケットサウンディングの手法の確立は、本市において今後具体的な検討が必要な状況。
- ○「官」と「民」は基本的スタンスが違う。
 - ・民間はあくまでも「ビジネス」である。リスクに対しより敏感。
- ○社会的な理解の深まりや体制の整備は?
 - ・公的分野の担い手は誰? → 官民の適切な役割分担への更なる理解促進が必要。
 - ・官民問わず社会的な人材不足にどう対応するか?
 - → 公共建築に対する関心を高め、幅広く担い手育成に繋げる取組『島工生点検隊』

担い手育成プロジェクト~島工生点検隊~



担い手育成プロジェクト~島工生点検隊~



12

まとめ

- ○官民連携は、人口減少・少子高齢化社会を切り開く「突破口」
 - ・社会情勢が変わり、従来型の手法のみでは立ち行かなくなった。
- ○公共サービス提供の新たな仕組みをみんなでデザイン
 - ・特に地元の民間事業者の関与がポイント。
- ○「官官連携」でアイデアの共有とアレンジを
 - ・自治体ごとに異なる地域課題の解決に向け、共通して使えるアイデアは横展開し、それぞれの地域の実情に合うように工夫して、(失敗も含め)たくさんの事例を重ねていくことが必要。

